

GX需要創出に向けた研究会

第 1 回事務局資料

2026年 4月 2日

経済産業省 GXグループ 環境経済室

目次

1. 研究会の設置の背景
2. 研究会の目的・ご議論いただきたい事項
3. 個別論点
 - 3 - 1 GX率先実行宣言及びGX製品・サービスの範囲
 - 3 - 2 需要創出の取組とGX関連予算との連動
 - 3 - 3 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み
4. 検討の進め方（案）

目次

1. 研究会の設置の背景

2. 研究会の目的・ご議論いただきたい事項

3. 個別論点

3 - 1 GX率先実行宣言及びGX製品・サービスの範囲

3 - 2 需要創出の取組とGX関連予算との連動

3 - 3 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み

4. 検討の進め方（案）

本研究会の設置の背景

- 成長志向型カーボンプライシングの一環として、いよいよ2026年度から排出量取引制度が本格稼働した。これに伴い、GX関連予算による支援と併せて、多排出の事業者を中心に排出削減や排出原単位の改善を実現するGX投資の進展が期待され、今後、GX製品・サービスの供給拡大が見込まれる。
- 一方、現時点では、多くのGX製品・サービスは従来品と機能面での差異がなく、脱炭素につながるGX価値を正当に評価し、適正な対価が支払われるような需要が生じにくいという課題がある。
- こうした GX需要創出に向けた課題に関して、効果的な取組（GX製品・サービスの積極調達・販売等）を検討すべく、「GXリーグにおけるサプライチェーンでの取組のあり方に関する研究会」において議論を行い、2025年12月に方向性のとりまとめを行った。これを踏まえ、2026年4月には、これまでのGXリーグの後継として、GXフューチャー・リーグが創設され、GX需要創出とサプライチェーンでの排出削減に取り組む企業の枠組みへと刷新した。
- また、とりまとめにおいては、GX需要創出に取り組む企業の輪を広げていくため、GXフューチャー・リーグの枠組みの活用とともに、「GX製品・サービスの定義」、「GX需要創出の貢献度合いに応じたGX関連予算におけるインセンティブの付与」、「優れた取組を行う企業を公表する仕組み」については、新たに検討の枠組みを立ち上げ、継続的に議論していくこととしていた。

(参考) GXフューチャー・リーグの創設

- 今後、我が国のGXの取組をより一層推進していくため、GX政策の中核機関であるGX推進機構を事務局とする「GXフューチャー・コンソーシアム」を2026年4月から立ち上げ、GXリーグ等の情報や機能を集約することで、社会全体のGXの実装を力強く牽引し、脱炭素と経済成長の好循環の実現に貢献していく。
- GXフューチャー・リーグは、GXフューチャー・コンソーシアムの一部として、従来のGXリーグとTCFDコンソーシアムの機能を統合し、令和8年4月1日から活動を開始。

※ 同リーグへの入会受付は令和8年3月上旬からを開始し、4月1日の活動開始時点で304社が参加。

GXを巡る政策動向と民間の枠組みの変遷



(参考) GXフューチャー・リーグの入会要件

【リーグ入会要件】

- 直接排出量 (Scope 1) と間接排出量 (Scope 2) についての「2030年度の排出量目標」 (入会后10月末) の報告
- 「自社のGX需要創出に係る取組のコミットメント」 (入会后10月末) の報告

【リーグ会員に求める報告事項】

- 「毎年度の排出量実績」 (入会年度を含む、毎年度翌10月末) の報告
- 「毎年度のコミットメントに対する取組状況」 (毎年度翌10月末。初年度報告不要) の報告

入会要件	排出量目標	2030年度の ・ 直接排出量目標 ・ 間接排出量目標
	コミットメント	GX需要創出に係る2つ以上の取組のコミットメント
会員報告事項	排出量実績	毎年度 (2025年度以降) の ・ 直接排出量実績 ・ 間接排出量実績
	コミットメント取組状況	コミットメントに関する毎年度の取組状況

コミットメントの種類と項目 (入会時に2つ以上の項目を選択)

種類	項目
GX製品・サービスの需要創出	GX率先実行宣言の実施
	GX製品又はサービスの積極的な調達又は販売
	調達に関するアライアンスの発起又は入会
サプライヤーとの協業	GXに係るコスト負担に関する合意
	キャパシティ・ビルディング支援、人的支援、技術支援
	設備投資支援
	排出削減に取り組むサプライヤーの積極評価
ファイナンス面の取組	CFPの算定、Scope3の算定又はScope 3 排出量の目標設定
	サステナブルファイナンス等の実施
	金融機関等の支援機関によるエンゲージメントの実施
	クライメート・トランジション利付国債の購入

(参考) GXフューチャー・リーグへの入会

個社単位情報を提出

グループ単位情報を提出

提出無

個社単位の入会	グループ単位の入会	
	グループ単位の情報の提出 : 有 個社単位の情報 (内訳) の提出 : 有	グループ単位の情報の提出 : 有 個社単位の情報 (内訳) の提出 : 無

- 自社の「個社単位」目標・コミットメントを提出。

- グループ代表企業が、組織境界内企業全体の「グループ単位」目標・コミットメントを提出。
- グループ代表企業が、自社に加えてグループ内企業の「個社単位」での目標・コミットメントを提出。

- グループ代表企業が組織境界内企業全体の「グループ単位」目標・コミットメントを提出。
- グループ内企業の「個社単位」での目標・コミットメントは提出しない。

グループ単位

グループ単位

A社

A社※

※グループ代表企業

B社

C社

D社

A社※

B社

C社

D社

※個社単位の目標・コミットメントはHPにて公表を行う。

目次

1. 研究会の設置の背景

2. 研究会の目的・ご議論いただきたい事項

3. 個別論点

3 - 1 GX率先実行宣言及びGX製品・サービスの範囲

3 - 2 需要創出の取組とGX関連予算との連動

3 - 3 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み

4. 検討の進め方（案）

本研究会の目的・ご議論いただきたい論点

- 排出量取引制度の開始やGX関連予算による投資促進に伴う供給側の取組の進展に併せて、需要側の取組としてGX初期需要の創出に向けて、GX製品・サービスの積極調達に挑戦・貢献する企業を力強く後押しし、GX製品・サービスの価値向上と競争力強化につなげていく取組が必要。
- 本研究会では、GX需要創出の取組を政策的かつ効果的に後押しする仕組みを検討し、構築することを目的とする。
- 具体的には、GX需要創出の課題解決に向けた主な論点として、
 - ① GX製品・サービスの範囲
 - ② GX需要創出の取組とGX関連予算との連動
 - ③ 需要創出の優れた取組を行う企業の公表

についてご議論いただき、GX需要創出に取り組む企業の評価向上とGX製品の付加価値向上のための方策を検討する。

目次

1. 研究会の設置の背景
2. 研究会の目的・ご議論いただきたい事項
- 3. 個別論点**
 - 3 – 1 GX率先実行宣言及びGX製品・サービスの範囲**
 - 3 – 2 需要創出の取組とGX関連予算との連動
 - 3 – 3 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み
4. 検討の進め方（案）

3 - 1 GX率先実行宣言とGX製品・サービスの範囲

- 「GX率先実行宣言」は、需要創出に積極的に取り組む意向のある企業群を可視化する枠組みとして、2024年12月に発足。とりわけ自立的に需要が立ち上がりにくい製品を対象に企業が率先して調達する意向を自主的に宣言する枠組みであり、対象とするGX製品・サービスには高い水準を設けている。
- 宣言の対象製品は、政府の中長期的支援があるものとして、「産業競争力基盤強化商品」、「水素社会推進法に基づく低炭素水素等」、「GI基金支援対象技術の活用によって作られる製品」の3区分に含まれる製品・サービスに限定している。
- これまでの運用を通じて、GX需要創出に意欲的に取り組む企業を見える化する仕組みとして浸透し、宣言企業も増えてきたところ。他方、自らの事業活動と関連性の薄い製品でも宣言が可能であり、必ずしも野心的ではない目標での宣言も存在。そのため、GX需要創出を後押しする手立てとしての効果が最大限発揮されるよう、GX率先実行宣言の現状を検証し、改善を図るためにご議論いただきたい。

※ なお、GX製品・サービスの範囲については、現在、宣言の対象ではない製品・サービスにも、日本におけるGX実現に向け、その初期需要を創出するべき製品・サービスであって、自立的に需要が立ち上がりやすく企業が率先して調達することを後押しすべきものもあると考えられる。この点については、第2回以降の研究会において、事務局より論点提起させていただきたい。

(参考) 現在のGX率先実行宣言の対象製品

宣言対象製品・サービス

分類	対象	分類	対象
産業競争力 基盤強化商品 (GX財源)	電気自動車等	GI基金支援 対象技術 (主要な技術 を抜粋)	洋上風力発電の低コスト化
	グリーンスチール		次世代型太陽電池の開発
	グリーンケミカル		大規模水素サプライチェーンの構築
	SAF		再エネ等由来の電力を活用した水電 解による水素製造
低炭素水素等 (水素社会推 進法に基づく もの)	水素		製鉄プロセスにおける水素活用
	アンモニア		
	合成燃料		
	合成メタン		

具体的な宣言の例

- ・ 自社が新築する住宅に使用する鋼材を、**2030年度までに30%をグリーンスチール**に切り替える (旭化成ホームズ)
- ・ **飲料缶製品や飲料ペットボトル製品にグリーンスチールやグリーンケミカルを使用**する (サントリーホールディングス)

(参考) GXリーグ公式WEBサイト<https://gx-league.go.jp/action/wg/>

(参考) 現在のGX率先実行宣言のグレード

- 宣言のグレードは、取組の内容・目標に応じて、ブロンズ・シルバー・ゴールドの3段階を設けている。
- ブロンズは「対象製品の指定及び具体的な取組の記載」、シルバーはそれに加え「Scope 1～3の排出削減目標の設定とその目標に対する具体的な取組との関係性の記載」、ゴールドはさらに「時間軸を定めた定量的な目標の設定」を行うこととしている。

各グレードの要件

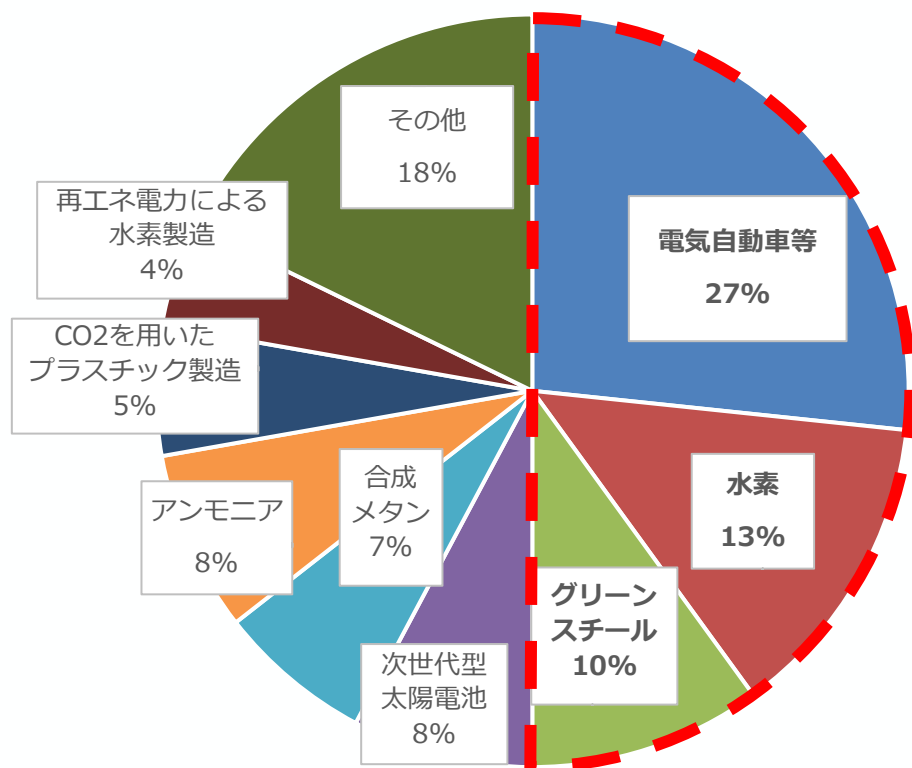
	項目	要件	ブロンズ (低)	シルバー (中)	ゴールド (高)
選択式	第1項	対象製品の指定	✓	✓	✓
	第2項	具体的な取組の記載	✓	✓	✓
選択式 & 自由記述	第4項	Scope 1～3削減目標の設定と、その目標に対する第2項の取組の関係性の記載		✓	✓
	第5項	時間軸を定めた定量的な調達等の目標の設定			✓

※ 複数製品を指定した場合、**中間需要家・最終消費者としての立場からの取組のうち1つでも第5項まで取組内容が記載されていればゴールドとして扱う。**

(参考) 現時点までのGX率先実行宣言の宣言状況

- これまでに、**56社が宣言実施済み**（4 / 1 時点）。
- 宣言内容の内訳としては、**電気自動車の採用**、**水素への燃料転換**、**建設会社等によるグリーンスチールの調達**が約半数を締める。

GX率先実行宣言の宣言内容内訳



GX率先実行宣言実施企業

グレード	企業名
ゴールドグレード	田中鉄工株式会社、株式会社木下カンセー、関西電力株式会社、積水ハウス株式会社、株式会社ジェイテクト、田中貴金属工業株式会社、Astemo株式会社、住友化学株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社、東京ガス株式会社、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、日本航空株式会社、株式会社JERA、株式会社神戸製鋼所、住友林業株式会社、旭化成ホームズ株式会社、大成建設株式会社、大東建託株式会社、JFEスチール株式会社、積水化学工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、シュナイダーエレクトリックホールディングス株式会社
シルバーグレード	日本トムソン株式会社、サントリーホールディングス株式会社、小島プレス工業株式会社、総合警備保障株式会社、株式会社トクヤマ、応用地質株式会社
ブロンズグレード	日本製鉄株式会社、株式会社ブリヂストン、阿部建設株式会社、エア・ウォーター株式会社、いすゞ自動車株式会社、株式会社ユースフルハウス、AGC株式会社、JFE条鋼株式会社、住友電気工業株式会社、東亜合成株式会社、株式会社ヤマト建設、コスモエネルギーホールディングス株式会社、大阪ガス株式会社、王子マテリア株式会社、三菱ケミカルグループ株式会社、東邦ガス株式会社、中部電力株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社北陸銀行、株式会社コダマホーム、三協立山株式会社、株式会社北海道銀行、株式会社伊庭工務店、三菱ガス化学株式会社、大橋鉄工株式会社、株式会社協栄、株式会社一条工務店

- GX2040ビジョン(2025年2月閣議決定)において、GX市場創造については、「GX価値の見える化」、「GX製品・サービスの積極調達」の2点のアプローチを実施することと整理している。
- まず、「GX価値の見える化」については、GX価値が市場で適切に評価されることを目指し、製品・サービスのカーボンフットプリント(CFP) や削減実績量等の指標の整備や普及、またサプライチェーンを通じたGX価値共有のためのデータ連携の仕組みの整備などに取り組む。
- 次に、「GX製品・サービスの積極調達」については、市場創出に向けた機運醸成を目指し、GXリーグにおけるサプライチェーン全体での排出削減の促進や、自動車・建築物等の分野における措置の検討など民間企業の調達促進に加え、グリーン購入法等をはじめとする公共調達の推進に取り組む。

<官民の取組状況>

GX価値の見える化

< CFP算定等のルール作り >

- 製品別のCFP算定ルールの策定を支援。
- 国際的な価値の主張等を目的とした削減実績量のガイドラインを策定中。

< CFP活用に向けた主要業界の方向性の整理 >

- 2025年6月、CFPの活用方法等について、主要業界の産業競争力強化の観点から検討し、中間整理を公表。
- 鉄鋼分野でグリーン鉄の流通をサプライチェーン間で正確に共有するための具体的な検討を開始。

GX製品・サービスの積極調達

<民間企業の調達促進>

- 2024年、GX率先実行宣言の枠組みを創設するとともに、今後GXリーグをサプライチェーン全体での排出削減と企業成長を両立する枠組みに見直す。
- 建築物のライフサイクルカーボン評価を促進する制度の2028年度開始を目指した検討が進展。
- クリーンエネルギー自動車導入補助金(CEV補助金)では、CFP低減が国際的に認められることを前提として、GX推進に向けた鋼材の導入に関する自動車メーカーの計画・取組を評価。

<公共調達の推進>

- 2025年1月、グリーン購入法の基本方針において、一定の要件を満たす鉄鋼を使用した物品を、高い環境性能であり調達を推進するものに位置づけ。

GX率先実行宣言の現状の検証（課題とあるべき姿）

- GX率先実行宣言は、**GX需要創出に積極的な企業を見える化し、機運を醸成する役割**を担っている。
- これまでの宣言の運用を通じて、成果とともに、自らの事業活動と関連性の薄い製品であっても宣言可能な仕組みとなっているなど、**現状の課題も浮き彫り**になってきた。
- 今一度、宣言の目的に立ち返り、**宣言の枠組みの信頼性を向上**させ、**宣言企業が市場で評価される機運を醸成**するため、**対象となる製品・サービスを明確化**した上で、**事業活動と調達する製品を関連付けた目標設定を促す**など、**GX需要創出を効果的に後押しする仕組み**となるよう、**改善の方策について検討を行っていく**必要があるのではないか。

	現状の課題	あるべき姿への見直し
①対象となるGX製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> • 「産業競争力基盤強化商品」、「低炭素水素等（水素社会推進法に基づくもの）」、「GI基金支援対象技術により生産されたもの」と、支援を受ける供給側の視点での区分で対象が規定されているため、調達側からは対象となるGX製品がわかりにくくなっている。 	<p>調達側の視点で、対象となるGX製品・サービスを明確に規定し、リスト化したうえで、各GX製品・サービスに対して講じられている政府の中長期的支援内容を整理する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> • 対象の製品には供給開始まで期間を要する又は流通量が少ないものも多く、製品の調達が困難なケースもある。 	<p>多排出部門における初期のGX需要創出において、供給と需要のミスマッチを埋めることに資するような方策を検討。</p>
②対象となる宣言内容	<ul style="list-style-type: none"> • 取得したグレードの内訳や宣言内容がわかりにくく公表されている。 • 例えば、一つの製品に対してゴールドグレードを取得した場合、企業としてゴールドグレードを取得していることとなる。 	<p>宣言製品ごとに各社の取得グレードを公表する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> • 調達量によらず、定量的な目標の設定がされていれば、ゴールドグレードを取得可能。 	<p>グレードの抜本的な見直し又は各宣言による目標の閾値設定を行う。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> • 宣言企業の事業活動と関連性の薄い製品であっても宣言可能。 	<p>グレードの抜本的な見直し又は事業活動と宣言製品の調達行動をポジティブリスト等で関連付ける。</p>










改善点：対象となる宣言内容の見える化及びグレード見直し

- 前ページ②対象となる宣言内容の改善点について、以下の通り具体的な見直し案を整理した。
- GX予算における加点インセンティブについては、率先実行宣言を整理した上で、適用範囲を議論する。**







現状の課題	具体的なあるべき姿への見直し（案）
<ul style="list-style-type: none"> 一つの製品に対してゴールドグレードを取得した場合、企業としてゴールドグレードを取得していることとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> グレードの表示については、宣言内容の見える化を行ってはどうか（現在のグレードはどのような製品・サービスで宣言しているかがわかりにくい形で公表されている）。
<ul style="list-style-type: none"> 調達量によらず、定量的な目標の設定によりゴールドグレードを取得可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 営業規模等から一定基準以上の投資を行っている等の高い数値目標を掲げていることを閾値として設定することも考えられる。グレード区分の見直しについて、事業活動と宣言品目の関連づけ・閾値設けるかどうかについては次回以降の研究会で事務局案をご提示する。
<ul style="list-style-type: none"> 宣言企業の事業活動と関連性の薄い製品であっても宣言可能。 	<ul style="list-style-type: none"> 宣言の適正化を図るため、現行の率先実行宣言のグレードを見直し、企業自らの事業活動に関連する品目で宣言することとしてはどうか。例えば、建設・住宅では、ペロブスカイト太陽光電池、グリーンスチール、低炭素コンクリート等に限定することが考えられる。 事業活動と宣言製品の調達行動をポジティブリスト等で関連付ける。

【参考 現在のGX率先実行宣言のグレード表示】




ゴールドグレード

田中铁工株式会社 	積水ハウス株式会社 	Astemo株式会社 
東京ガス株式会社 	株式会社JERA 	JFEスチール株式会社 
大和ハウス工業株式会社 	旭化成ホームズ株式会社 	株式会社木下カンセー 

シルバーグレード

日本トムソン株式会社 	サントリーホールディングス株式会社 	小島プレス工業株式会社 
総合警備保障株式会社 	株式会社トクヤマ 	応用地質株式会社 

ブロンズグレード

日本製鉄株式会社 	エア・ウォーター株式会社 	AGC株式会社 
--	--	---

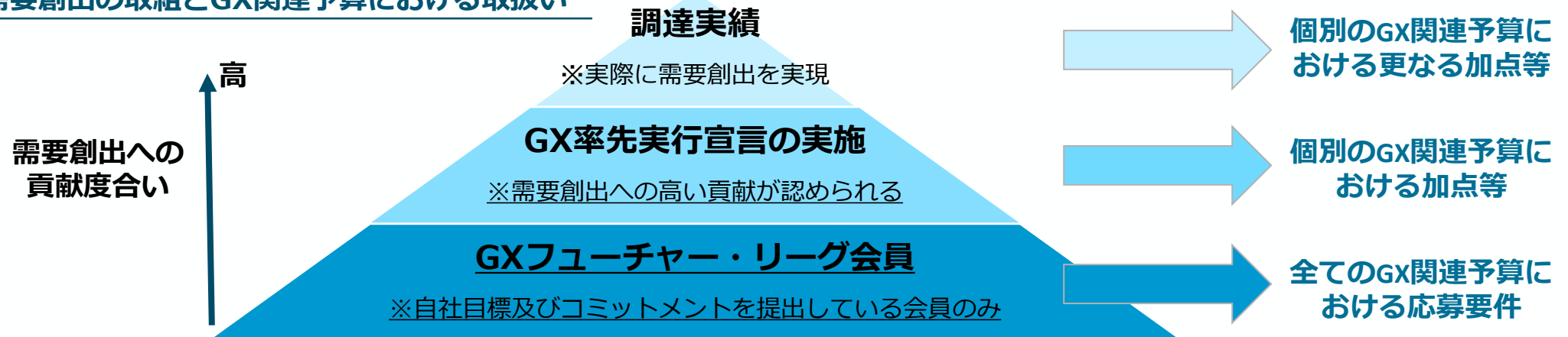
目次

1. 研究会の設置の背景
2. 研究会の目的・ご議論いただきたい事項
- 3. 個別論点**
 - 3-1 GX率先実行宣言及びGX製品・サービスの範囲
 - 3-2 需要創出の取組とGX関連予算との連動**
 - 3-3 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み
4. 検討の進め方（案）

3-2 GX需要創出の取組とGX関連予算との連動

- 令和8年度のGX関連予算から、GX需要創出の取組とGX関連予算との連動を体系化することを目指す。
 - 先立って、令和8年度のGX関連予算から、中小企業を除き、原則として、GXフューチャー・リーグに参加していること（かつ、予算を活用する事業者が、グループではなく自社としての排出目標及びコミットメントを提出していること）をGX関連予算による支援を受けるための横断的な要件とする。
 - 上記を満たすことに加えて、GX率先実行宣言を実施した上で宣言したGX製品の調達に関して高い数値目標を掲げているなど、GX需要創出への貢献度合いが高い事業者に対して、GX関連予算の活用に当たり加点するなど、GX需要創出に貢献する企業の取組とGX関連予算による支援を結びつけていくための具体的なインセンティブ付与の仕組みについて、本研究会で次回以降、具体的な検討を深めていくためご議論いただきたい。
 - 例えば、GX率先実行宣言においてハウスメーカーが住宅に使用する鋼材におけるグリーン鉄比率を2030年度までに一定水準まで引き上げる等の目標を立てた場合に加点することや、実際に宣言に基づき対象製品の調達を行った場合には更に加点することなど、個別のGX関連予算においてインセンティブの付与することが考えられる。

企業のGX需要創出の取組とGX関連予算における取扱い



GX関連予算との紐付けに向けて

- 令和8年度後半から、GX需要創出に貢献する企業の取組とGX関連予算による支援を結びつけていくことを目指していくが、これに先立ち、いくつかの令和8年度実施予定事業においてもこれをフラッグシップモデルとして、GX率先実行宣言の改善も見据え、GX率先実行宣言とGX関連予算の紐付きの強化の仕組みを盛り込む。

事例1：率先実行宣言対象のGX製品の需要創出への高い貢献が認められる場合のインセンティブ付与

ゼロエミッション船等の導入支援事業（環境省・国交省連携事業）

ゼロエミッション船等の導入を加速するため、当該船舶の導入に対して補助を行う。具体的には、海上運送法に基づく特定船舶導入計画の認定を受けるとともに、非化石エネルギー転換目標を作成する海運事業者等に対して、ゼロエミッション船等のエンジン、燃料タンク、燃料供給装置、推進用バッテリー、陸電設備等の導入に係る費用の一部を補助する。なお、ゼロエミッション船等の導入にあたり**グリーン鉄を使用する場合には追加的に補助**を行い、さらに**GX率先実行宣言を行う事業者**については、**グリーン鉄に係る補助率を変える（かさ上げ）**想定。

事例2：GX分野のディープテック・スタートアップ支援予算の一部採択事業に係る製品・サービスをGX率先実行宣言等の対象に追加し、当該製品・サービスのGX需要創出を後押し

大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業（GX）

スタートアップ（製品・サービスの供給者）と事業会社（同購入者）が、支援事業へ**共同で申請**。市場導入を見据えた**スタートアップの製品・サービスの初期調達を民需として事業会社が行う**際に、インセンティブとして事業会社へ製品・設備導入等の一部を一定期間助成。

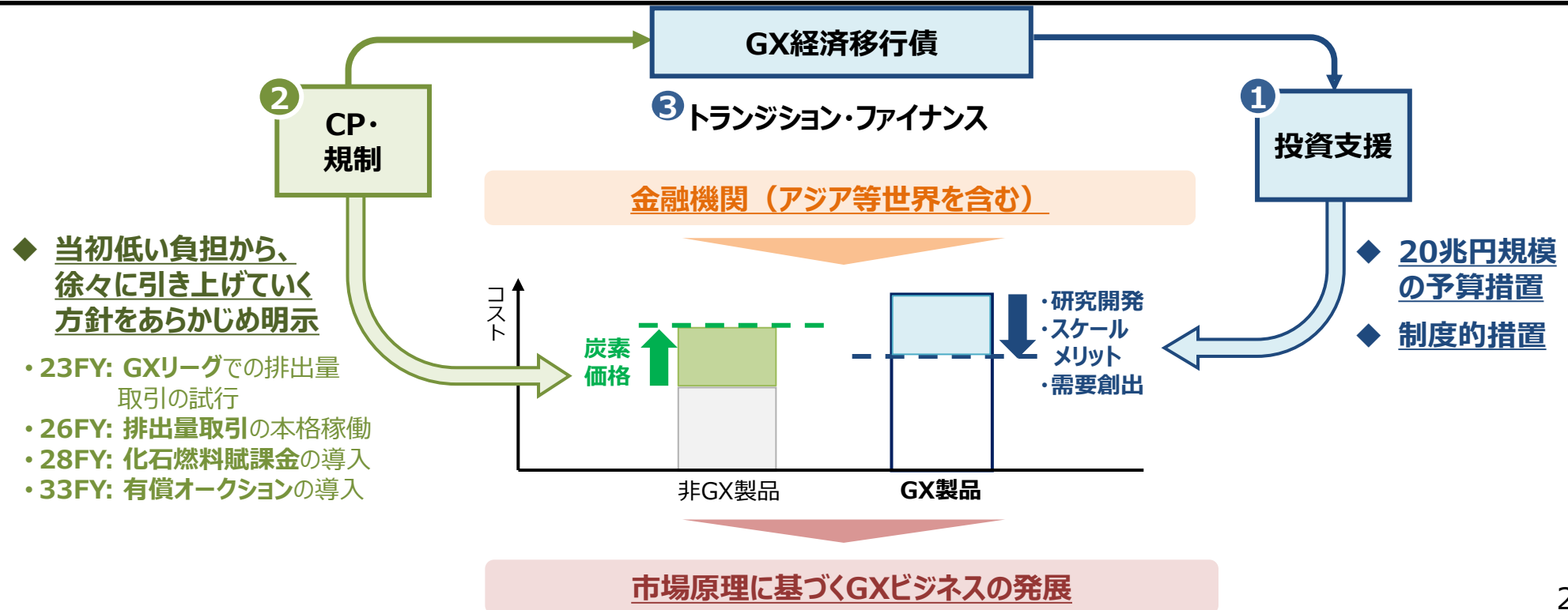
- 今後、令和8年度当初より後のGX関連予算において、上記の考え方を幅広く適用することを目指す。

■ 「成長志向型カーボンプライシング構想」の実践により、10年間で150兆円超の官民GX投資を実現

- ① 20兆円規模の大胆な先行投資支援
 - ◆ 20兆円規模の予算措置
 - ◆ 制度的措置
- ② カーボンプライシング (CP) の導入 (化石燃料賦課金と、発電事業者への有償オークション等)

企業がGXに取り組む期間を設けた上で導入し、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示

⇒ 早期にGXに取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組みとすることで、意欲ある企業のGX投資を引き出す
- ③ 新たな金融手法の活用
 - ・ 「GX経済移行債」の発行を含めたトランジション・ファイナンスの推進 (G7コミュニケにも明記)
 - ⇒ 世界の排出量の過半を占めるアジアにおけるGXの推進



(参考) 令和7年度GX関連予算事業 (抜粋)

再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業	水素等拠点整備支援事業
水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業	GXサプライチェーン構築支援事業
商用車等の電動化促進事業	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金
断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	ゼロエミッション船等の建造促進事業
脱炭素志向型住宅の導入支援事業	先進的な資源循環投資促進事業
業務用建物の脱炭素改修加速化事業	次期航空機開発等支援事業
特定地域脱炭素移行加速化交付金 (自営線マイクログリッド等事業交付金)	次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業
Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業	GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業
高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金	産官学連携による自律型資源循環システム強靱化促進事業
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充電設備等導入促進補助金	次世代エッジAI半導体研究開発事業
ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業	フュージョンエネルギー発電実証推進事業
排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業	小型エンジンMRO拠点強化支援事業
持続可能な航空燃料 (SAF) の製造・供給体制 構築支援事業	

目次

1. 研究会の設置の背景
2. 研究会の目的・ご議論いただきたい事項
- 3. 個別論点**
 - 3 - 1 GX率先実行宣言及びGX製品・サービスの範囲
 - 3 - 2 需要創出の取組とGX関連予算との連動
 - 3 - 3 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み**
4. 検討の進め方（案）

3 - 3 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み

- GX需要創出に向けて、GX製品・サービスの調達及びそれらを使った最終製品の販売に積極的に取り組む企業について、需要創出への貢献度合いや取組の先進性等の観点から表彰する仕組みを検討。
- 表彰方法や表彰基準等の詳細については次々回以降の研究会で論点として取り上げる予定。

<表彰制度の概要案>

目的	GX製品・サービスの調達・販売等を積極的に取り組む企業の見える化と評価向上
対象企業	GX率先実行宣言等の対象製品・サービスの調達・販売等を行っている企業
評価部門	製品の調達、サービスの提供、製品・サービスの販売の4つの部門を想定
評価項目	単年度あたりの 製品・サービスの調達・販売の実績額 など

<表彰部門のイメージ>

部門	対象業種・企業例	対象製品・サービス例
製品の調達	①重工メーカー ②自動車メーカー	<ul style="list-style-type: none"> ● GXスチールの調達
サービスの利用	①コンサル ②商社	<ul style="list-style-type: none"> ● SAF利用航空券の購入 ● グリーン配送メニューの購入
最終製品・サービスの販売	①航空会社A ②自動車メーカー ③運送会社A ④小売	<ul style="list-style-type: none"> ● GXスチールを用いた自動車の販売 ● SAF利用航空券の販売
部素材（中間）製品・サービスの販売	①鉄鋼メーカーA ②アルミ会社A	<ul style="list-style-type: none"> ● GXスチールの製造・販売

目次

1. 研究会の設置の背景
2. 研究会の目的・ご議論いただきたい事項
3. 個別論点
 - 3-1 GX率先実行宣言及びGX製品・サービスの範囲
 - 3-2 需要創出の取組とGX関連予算との連動
 - 3-3 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み
4. 検討の進め方（案）

検討の進め方（案）

- まずは、夏以降の政策に反映することを目指し、個別論点のうち、「GX率先実行宣言の見直し」及び「GX関連予算の連動の強化」について議論を行い、早期に結論を得る。
- 「需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み」については2027年度の開始を目指し、2026年秋頃をめどに具体的な表彰制度や評価の基準に係る議論をとりまとめる。

※ なお、「GX製品・サービスの範囲」については、政府の成長戦略における議論や業界・企業との意見交換を踏まえ、継続的に検討。

第1回	4月2日	<ul style="list-style-type: none">• 研究会の検討の方向性及び論点の提示• GX率先実行宣言の見直し
第2回	5月頃	<ul style="list-style-type: none">• GX製品・サービス調達のGX予算との連動の強化• 中間とりまとめ
第3回	7月頃	<ul style="list-style-type: none">• 需要創出の優れた取組を行う企業を公表する仕組み
第4回	9月頃	<ul style="list-style-type: none">• とりまとめ

※現時点でのイメージであり、議論の状況に応じて適宜開催回数の追加や変更の可能性あり。